

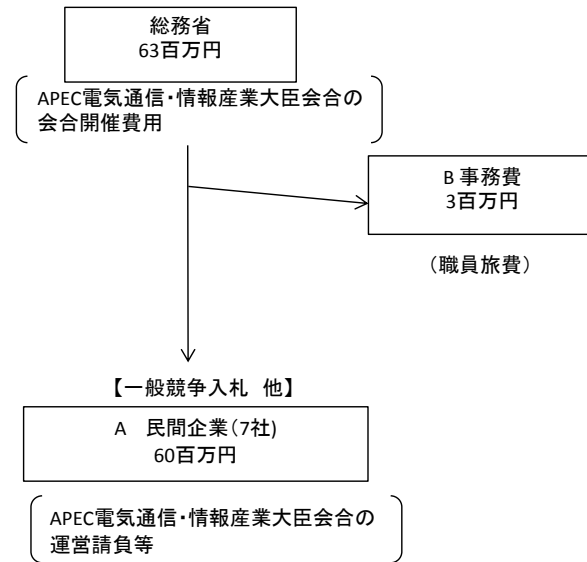
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	APEC第8回電気通信・情報産業担当大臣 会合開催経費		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	多国間経済室		室長 三原 祥二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省組織規則第41条		<b>関係する計 画、通知等</b>	2010年日本APEC				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	APEC第8回電気通信・情報産業大臣会合の主要課題は我が国の情報通信政策において需要かつ関心の高いものであり、社会の持続的な発展の基礎となる情報通信インフラ整備の効率的な促進や、競争促進的な電気通信政策を推進するために、同会合を日本で開催し、閣僚級による意見交換を活発・円滑に行うことにより、変化の激しい情報通信分野におけるAPEC加盟エコノミーにおける発展の方向性を明示しつつ、日本がAPEC議長国となり、APEC関連会合が日本で開催されるこの機会に我が国のリーダーシップの確保を図る。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	APEC加盟エコノミー21地域の情報通信担当大臣が参加するAPEC第8回電気通信・情報産業大臣会合を日本(沖縄県)で開催し、今後2年間の電気通信・情報作業部会(TEL)の活動の指針となるべきTELMIN宣言、行動計画において、我が国の施策・主張を強くアピールするとともに、開催の機会を捉え、大臣とAPEC加盟21地域の各電気通信担当大臣とのハイレベル協議、その他高級事務レベルでの個別協議を行うことにより、我が国の存在感を向上させる。更に、APEC首脳宣言にTELMIN宣言の成果を反映させ、より高いレベルにてAPEC加盟エコノミーの合意を取り付ける。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	95	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	95	0	0	
	執行額	0	0	63				
	執行率(%)			66.3%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものため、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)					— ( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>情報通信分野の政策決定や、その国際的調和を図ることは国の使命である。また、APEC TELMINIは加盟エコノミーの政府が主催することとされている。従って、同会合を日本で開催する場合、政府が実施する必要がある。</p> <p>請負業者と電子メールや電話等で頻繁に連絡をとり緊密な連絡・連携体制を構築するとともに、進捗状況や実施内容の確認、総務省からの作業指示を適時行う等、適切に執行した。</p> <p>より少ない予算で行えるよう、一般競争入札により応札条件は必要最小限のものとする等により、より多くの者が参入可能となるよう努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
22年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本コンベンションサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場費	会合会場借上費	23			
備品費	会合運営機材等借上費	9			
工事費	会場設営工事(インターネット・電力増強等)	5			
人件費	会合運営要員人件費	5			
開催準備費	ウェブサイト開設・IDバッジ作成等	3			
車賃	外国要人送迎	2			
計		47	計		0
B. 事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	職員国内出張旅費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本コンベンションサービス	国際会議運営	47	7	51
2	(株)プライムインターナショナル	同時通訳、国際会議運営	11	6	44
3	パナソニックシステムソリューションズ(株)	会合画像・音声伝送業務	1	随意契約	
4	輪島漆器販売(株)	外国要人への贈呈品購入	1	随意契約	
5	カトウ商事(株)	外国要人への贈呈品購入	0*	随意契約	
6	(株)テクノスタッフ	通訳	0*	随意契約	
7	(株)アイデア・インスティテュート	外国要人への贈呈品購入	0*	随意契約	
8					
9					
10					

\* 支出額50万円以下